
新規 A 更新 B

(いずれかに○印をしてください。)

競争入札参加資格審查申請書

長崎県が発注するテレビ番組の制作及び放送の契約に係る競争入札に参加する資格について、関係書類を添えて審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

長崎県知事 様

登録番号	
郵便番号	
所 在 地	
フリガナ	
商号又は名称	
フリガナ	
代表者職氏名	印
電話番号	Eメールアドレス
FAX番号	

消費税及び地方消費税の 該当する課税区分番号を ○で囲んでください。

1 課税 2 非課税

提出書類

- 1 誓 約 書
- 2 財務関係明細書
- 3 営 業 概 要 書

添 付 書 類

- 1 登記簿謄本
- 2 県税に関し未納がないことを証する証明書
- 3 消費税及び地方消費税課税業者にあっては、消費税及び地 方消費税の未納がないことを証する証明書
- 4 印 鑑 届 (様式第2号)
- 5 口座振替申込書 (様式第3号)
- 6 指名停止の報告に係る誓約書(様式第7号)

誓 約 書

長崎県登録業者として資格を取得したうえは、入札の執行、契約の履行にあたっては 関係諸規則を遵守し、決して不正の行為をなさないことを誓約いたします。

なお、万一違反不正の行為があった場合において資格取消しの処分を受けても異議は ありません。

令和 年 月 日

長崎県知事 様

所 在 地

商号又は名称

財務関係明細書

貸借対照表 年 月 日現在 単位:円

資 借 对 庶 衣	年 月	口現仕	
資 産	の部	負 債	の部
流動資産		流動負債	
現金及び預金		支払手形	
受取手形		買掛金	
売掛金		短期借入金	
有価証券		未払金	
商品・製品・仕掛品		未払費用	
原材料及び貯蔵品		賞与引当金	
前 払 金		その他流動負債	
短期貸付金			
未収金		固定負債	
その他の流動資産		長期借入金	
貸倒引当金		退職給与引当金	
		その他固定負債	
固定資産			
有形固定資産		負債の部合計	
土地			
建物・構築物		純 資 オ	マック 部 の お の の の の の の の の の の の の の の の の の
機械・運搬具		資 本 金	
工具器具・備品			
その他有形固定資産		法 定 準 備 金	
		資本準備金	
無形固定資産		利益準備金	
電話加入権			
その他無形固定資産		剰 余 金	
		任意積立金	
投資等		別途積立金	
		繰越利益剰余金	
繰延資産		その他	
		資本の部合計	
資産の部合計		負債・資本の部合計	

損	益	計	算	書	(年	月	目から	5	4	年	月	E	まで	(S)	単位	: 円	
経常指	益(の部																	
営業	損益	たの音	祁																
(7)	売	上i	高																
(1)	売	上原	価																
((þ) 5	売上 紀	総損	益 [(7)-(1)]													
(I)	販	売費	及び	一般	管理費														
	(1)	営業	利益	[(ウ)ー(エ)														
営業	外掛	益値	の部																
(ħ)	営	業外	収益																
(†)	営	業外	費用																
	(ク) i	経常	利益	t)] :	·)+((\bar{\bar{\bar{\bar{\bar{\bar{\bar{	-(†))]													
特別推	益(の部																	
(ケ) 特	別利	益																
(3)	特.	別損	失																
((t) A	兑引 す	前当	期利	益 [(ク)・	+((ケ)-(٦))]												
(½)	法.	人税	住民	税等															
((ス)	当期を	利益	[(#))—(シ)]		•		•	•		·	·			·			
(t)	前:	期繰	越利	益等															
	(Y) ;	繰越	利益	剰余	金「(ス)	+(t)]													

営業概要書

1 前2カ年の損益状況

	売 上 高(A)	売 上 総 損 益 (売上高-売上原価)	当 期 利 益	(A)のうち長崎 県庁への売上高
直 前事業年度	千円	千円	千円	千円
基準年度	千円	千円	千円	千円

- (注) 1 直前事業年度欄は、基準年度の直前1年間の事業年度の実績を記入すること。
 - 2 基準年度欄は、基準年度(財務関係明細書作成年度)の実績を記入すること。
- 2 従業員数(常勤の役員を含む。代表は除く。)

従業		技術関係職員 人	事務関係職員 人	その他職員 人	合 計 人
員数	総従業員数				

3 前2カ年の自己資本金の状況

自己	区	分	資本金	資 本準備金	利 益 準 備 金	任意・別途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金	計
資本	直前の	事業年度						
額	基準	年 度						

(単位:千円)

4 財務比率

売上高当期利益率	当期純利益	千円	× 100 — 0/
元上尚ヨ朔 <u>州</u> 金平	売 上 高	千円	× 100 = %
田中自和英人泰	固定資産計	千円)/ 100 — 0/
固定長期適合率	固定負債計 + 自己資本計	千円	× 100 = %
法 € U. 克	流動資産計	千円)/ 100 — 0/
流動比率	流動負債計	千円	× 100 = %

(注) 小数点以下2位まで計算して2位を四捨五入すること。

5 営業経歴

営業年数	創業年	現組織への変更	現組織へ変更後の年数
年 月	MTSHR 年	年月	年 月

※年月数は基準日(新規:申請書を提出する日の属する月の初日、更新:更新年の8月1日)の前日までの年月数とする。

6 営業実績 (テレビ番組の制作及び放送)

損益計算書と同期間

課名(県の地方機関名)	業務名	契約金額 (円)	契約年月日
			• •
			• •
			• •
合	計		

(注) 長崎県と直接契約を締結しているものについて記入すること。

登録番号			

印	鑑	届

弊社が貴県との取引上使用する書類には、すべて上記の印鑑を使用いたしますので届け出ます。

令和 年 月 日

長崎県知事 様

所 在 地

商号又は名称

	:		
		:	
	:	:	
	:		
登録番号			
	i	i	
5. 邓田 7		1	
	i	i	
	:	:	

口	应	振	替	申	込	書
\vdash	注	1/1/2	∠⊟ *	Τ'		盲

長崎県知事 様

令和 年 月 日

長崎県が発注するテレビ番組の制作及び放送業務に伴い支払われる代金は、すべて次の口座へ振込により受領したいので申し込みます。

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

[預金口座] 郵便局以外の金融機関を記入して下さい。

銀行		支店	預金	刊金種別 1:普通 2:当座
()	出張所	種別	3:別段
口座番号(右詰で記入)	口 座 名 義 人 (漢字)			

[付記] 該当口座がある金融機関が記入する欄

金融機関コード			口座名義人											
						(カタカナ)								

上記のとおり証明いたします。

令和 年 月 日

所 在 地

金融機関名

印

資格審查結果通知書

令和 年 月 日

商号又は名称

代表者職氏名 様

長崎県知事 印

競争入札参加資格審査申請書

さきに提出されました

に基づき、貴社の参加資格を審査した結果、

参加資格変更審査申請書

下記のとおり資格がある

ものと決定しました。

資格がない

記

- 1 登録番号
- 2 登録年月日 令和 年 月 日
- 3 登 録 業 務 長崎県が発注するテレビ番組の制作及び放送業務
- 4 有 効 期 間 自 令和 年 月 日

至 令和 年 月 日

登録番号			
亚松田 2			

参加資格審查申請事項変更届

令和 年 月 日

長崎県知事 様

所 在 地

 $T \; E \; L \; \bullet \quad F \; A \; X$

商号又は名称

代表者職氏名

印

競争入札参加資格審査申請書の記載事項について、下記のとおり変更しましたので届け出ます。

記

変更事項及び 変 更 年 月 日	変更前	変更後

(注)変更事項の内容に対する証明書類を添付すること。

	V/→ 1. →		*	· — -	
27. 1111	424 \pm 1		審查	, HH 🗄	苦玉
<i>‴</i> // // //	貝化	′⁄文 乂		. ''' '	JH 💳

令和 年 月 日

長崎県知事 様

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

令和 年 月 日付けをもって決定通知のあった競争入札参加資格について、次のとおり変更があったので関係書類を添えて変更審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、すべて事実と相違ないことを誓約します。

記

1 変更のあった事項

変更前

変更後

2 変更の理由

3 その他

指名停止の報告に係る誓約書

年 月 日

長崎県知事 様

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

当社は、国、地方公共団体、特殊法人等から指名停止を受けた場合、当該指名停止の開始の日から起算して15日(15日目が長崎県の休日を定める条例(平成元年長崎県条例第43号)第1条第1項各号に掲げる休日(以下「休日」という。)に該当する場合は、その翌日(休日を除く。))以内に貴県に報告することを誓約いたします。

なお、この誓約に違反した場合において、指名停止を受けても異議はありません。

(注) 特殊法人等とは、法律により直接に設立された法人若しくは特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人(総務省設置法(平成11年法律第91号)第4条第1項第9号の規定の適用を受けない法人を除く。)、特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人、独立行政法人(独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第2条第1項に規定する独立行政法人をいう。)、地方独立行政法人(地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第2条第1項に規定する地方独立行政法人及び同条第2項に規定する特定地方独立行政法人をいう。)、地方公営企業(地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第2条第1項に規定する地方公営企業をいう。)又は長崎県の出資団体をいう。

指名停止に関する報告書

年 月 日

長崎県知事 様

所 在 地 商号又は名称 代表者職氏名

印

当社は、下記のとおり指名停止を受けましたので報告します。 なお、指名停止の内容は別添のとおりです。

記

指名停止機関名

指名停止期間 年 月 日 ~ 年 月 日

- (注) 1 この報告書は、指名停止機関(国、地方公共団体、特殊法人等(法律により直接に設立された法人若しくは特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人(総務省設置法(平成 11 年法律第 91 号)第4条第1項第9号の規定の適用を受けない法人を除く。)、特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人、独立行政法人(独立行政法人通則法(平成 11 年法律第 103 号)第2条第1項に規定する独立行政法人をいう。)、地方独立行政法人(地方独立行政法人法(平成 15 年法律第 118 号)第2条第1項に規定する地方独立行政法人及び同条第2項に規定する特定地方独立行政法人をいう。)、地方公営企業(地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第2条第1項に規定する地方公営企業をいう。)又は長崎県の出資団体をいう。))から指名停止を受けた場合、当該指名停止の開始の日から起算して15日(15日目が長崎県の休日を定める条例(平成元年長崎県条例第 43 号)第1条第1項各号に掲げる休日(以下「休日」という。)に該当する場合は、その翌日(休日を除く。))以内に知事に提出すること。
 - 2 指名停止機関から通知された指名停止文書の写しを添付すること。